

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	5,152,666	流動負債	4,810,537
現金及び預金	129,471	支払手形	1,153,774
受取手形	873,484	買掛金	1,691,041
売掛金	2,021,102	短期借入金	500,000
商品及び製品	6,838	短期リース債務	2,237
半製品及び仕掛品	1,193,785	設備未払金	101,551
原材料及び貯蔵品	8,920	未払金	99,305
前払費用	25,149	未払費用	100,773
短期貸付金	730,265	未払法人税等	13,582
繰延税金資産	105,012	前受金	800,119
その他	60,152	賞与引当金	158,190
貸倒引当金	△1,515	製品保証引当金	57,075
		設備関係支払手形	86,368
		その他	46,517
固定資産	3,948,415	固定負債	1,850,417
有形固定資産	3,652,542	長期借入金	500,000
建物	456,745	リース債務	6,652
構築物	191,774	再評価に係る繰延税金負債	755,961
機械及び装置	700,224	退職給付引当金	410,899
車両運搬具	2,993	役員退職慰労引当金	39,177
工具、器具及び備品	99,565	長期未払金	137,727
土地	2,191,912	負債合計	6,660,955
リース資産	8,467	(純資産の部)	
建設仮勘定	860	株主資本	1,023,785
無形固定資産	53,436	資本金	388,125
ソフトウェア	47,359	資本剰余金	88,125
諸施設利用権	6,076	資本準備金	88,125
投資その他の資産	242,437	利益剰余金	547,535
投資有価証券	13,130	利益準備金	8,906
関係会社株式	53,000	その他利益剰余金	538,629
長期貸付金	5,868	特別償却準備金	17,450
長期前払費用	784	繰越利益剰余金	521,179
繰延税金資産	133,580	評価・換算差額等	1,416,340
その他	36,620	土地再評価差額金	1,416,340
貸倒引当金	△546	純資産合計	2,440,126
資産合計	9,101,081	負債及び資本合計	9,101,081

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,620,389
売上原価		6,325,978
売上総利益		1,294,410
販売費及び一般管理費		855,878
営業利益		438,532
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,603	
その他の	17,843	40,447
営業外費用		
支払利息	10,604	
その他の	84,539	95,144
経常利益		383,835
特別利益		
投資有価証券売却益	127,193	127,193
特別損失		
投資有価証券売却損	216,824	
固定資産売却損	12,085	
その他の	3,600	232,509
税引前当期純利益		278,520
法人税、住民税及び事業税	76,500	
法人税等調整額	77,726	154,227
当期純利益		124,292

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成23年3月31日残高	388,125	88,125	88,125	8,906	20,492	394,510	423,909	900,159
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の繰入							-	-
特別償却準備金の取崩					3,042	3,042	-	-
剰余金の配当						21,000	21,000	21,000
利益準備金への振替							-	-
当期純利益						124,292	124,292	124,292
土地再評価差額金の取崩額 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						20,333	20,333	20,333
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	3,042	126,668	123,626	123,626
平成24年3月31日残高	388,125	88,125	88,125	8,906	17,450	521,179	547,535	1,023,785

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成23年3月31日残高	31,272	1,300,156	1,268,883	2,169,042
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入				-
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				21,000
利益準備金への振替				-
当期純利益				124,292
土地再評価差額金の取崩額 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		20,333	20,333	-
	31,272	136,518	167,790	167,790
事業年度中の変動額合計	31,272	116,184	147,457	271,083
平成24年3月31日残高	-	1,416,340	1,416,340	2,440,126

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 製品、半製品、仕掛品 個別法に基づく原価法
 - 原材料、貯蔵品、半製品(一部) 総平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。
尚、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。取得価額が、10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用 定額法によっております。
尚、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担

- (3) 製品保証引当金
すべき支給見込額を計上しております。
販売後の機器および請負工事の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
尚、会計基準移行時差異(1,257,189千円)については15年による按分額を費用計上しておりましたが、平成23年度において退職給付債務の減少割合分を一時償却したことに伴い、残額93,987千円を当該年度から残存年数である3年で償却することにしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (6) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事の損失見積額を計上することとしております。
- (7) 解体引当金
将来の建物の解体に要する費用に充てるため、建物解体費の見積額を計上しております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の処理
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

株式会社神戸製鋼所を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数に関する事項

普通株式 3,172,500 株

当該事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式 - 株

剰余金の配当に関する事項

当該事業年度中に行った剰余金の配当 21,000 千円

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	62,117	19.58	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 25 日

当該事業年度の末日における当該株式会社が

が発行している新株予約権の目的となる株式の数 - 株